



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
半期報告書提出予定日 2024年11月12日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,904	13.6	2,074	26.0	2,059	31.2	1,106	10.3
2024年3月期中間期	25,453	24.9	1,646	333.8	1,569	278.9	1,003	354.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,183百万円 (1.5%) 2024年3月期中間期 1,165百万円 (176.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.77	
2024年3月期中間期	94.04	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	33,543	17,926	52.6
2024年3月期	36,399	17,368	47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,635百万円 2024年3月期 17,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		100.00	100.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 記念配当10円00銭
- 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	7.6	4,000	11.1	3,950	13.2	2,500	13.2	234.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,670,000 株	2024年3月期	10,670,000 株
期末自己株式数	2,222 株	2024年3月期	2,222 株
期中平均株式数(中間期)	10,667,778 株	2024年3月期中間期	10,667,966 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、国内においては、前連結会計年度にリニューアルを実施した「湖池屋プライドポテト」を中心に販売が好調でした。一方で、原材料費や物流費をはじめとした各種コスト上昇など、利益圧迫要因もありました。そうした状況下でも売上伸長による利益貢献により、増収増益となりました。

海外においても、各国において着実な売上増加を実現するとともに各種コストコントロールに注力したことで、増収増益となりました。業績は次のとおりです。

売上高は、28,904百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益2,074百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益2,059百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,106百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2025年3月期も引き続き、「高付加価値商品等の継続拡販」「物価高騰対策及び製造体制の強化」「継続的な新機軸商品開発」を、3つの戦略テーマに据え事業展開を進めております。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に独自製法に磨きをかけ新“やみつきエンドレス製法”に進化した「湖池屋プライドポテト」、定番商品である「コイケヤポテトチップス」の販売が、それぞれ引き続き好調で、増収となりました。

商品戦略としては、高付加価値戦略をより加速させる商品フォーメーションを組み立てております。「湖池屋プライドポテト」では、日本各地の名産品を使用して日本品質を訴求した「湖池屋プライドポテト 日本の神業」シリーズでの新商品発売に加え、食塩不使用でありながら満足感のある食べごたえの「湖池屋プライドポテト GOLD STYLE 食塩不使用 海老」を発売するなどし、ユーザ拡大を図りました。また、厚切りで素材の旨みを訴求する「ピュアポテト」では、厚切り特有の重さなどを改良すべくリニューアルを実施し、あわせて人気俳優を起用したTVCMを投下するなどし、認知・売上拡大を図っております。

新市場創造へも継続して取り組んでおり、スナック感覚で手軽に食べられる“新しい食の選択肢”として開発した「ランチパイ」を継続販売しております。

コスト面においては、継続的な原材料価格や物流費等の上昇の影響があるなか、生産・物流の最適化をはじめとしたコスト削減施策を継続しております。

以上のとおり、コスト増加の影響がありながらも売上を大きく拡大した結果、国内の売上高は25,822百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は1,727百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

<海外>

台湾事業では、準大手小売業への商品配荷が進み、主力の「カラムーチョ」を中心に売上が拡大しました。一方、収益管理体制を強化し、販促費のコントロールを徹底したことに加えて、台湾国産馬鈴薯の確保が順調だったことから原価も抑制され、大幅な増収増益となりました。

ベトナム事業では、国内売上が急速に改善するとともに輸出事業が好調で、売上が大幅に拡大しました。この結果、工場の稼働率が改善し、加えて継続的に取り組んでいる各種コスト削減施策も奏功したことで、利益も大幅に改善しております。

タイ事業では、現地流通大手との取り組みの活発化に加え、地方スーパーへの販路拡大によって売上を拡大しております。また、現地で販売が好調な「カラムーチョ」のブランド力を活かした収益性の高い「カラムーチョ Corn Snacks」も新たに上市しました。為替変動による原価上昇などの影響を受けたものの、増収増益となっております。

以上により、海外の売上高は3,082百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益は432百万円（前年同期比169.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,856百万円減少し、33,543百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加(748百万円)の一方、現金及び預金の減少(2,434百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(1,774百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,414百万円減少し、15,616百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(2,093百万円)及び返金負債の減少(676百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、17,926百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(573百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855	4,420
受取手形及び売掛金	11,005	9,230
商品及び製品	1,487	1,438
仕掛品	0	47
原材料及び貯蔵品	1,221	1,969
有価証券	—	100
その他	637	695
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,200	17,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,663	4,591
機械装置及び運搬具 (純額)	5,231	5,377
土地	2,752	2,768
その他 (純額)	200	656
有形固定資産合計	12,848	13,394
無形固定資産		
その他	245	232
無形固定資産合計	245	232
投資その他の資産		
その他	2,105	2,020
投資その他の資産合計	2,105	2,020
固定資産合計	15,199	15,647
資産合計	36,399	33,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,207	5,998
短期借入金	500	500
未払金	4,181	2,088
返金負債	2,912	2,235
未払法人税等	896	596
賞与引当金	610	315
役員賞与引当金	—	12
その他	998	915
流動負債合計	16,307	12,661
固定負債		
長期借入金	322	460
退職給付に係る負債	1,796	1,808
その他	605	686
固定負債合計	2,724	2,955
負債合計	19,031	15,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	12,464	13,038
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,884	17,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	201	152
退職給付に係る調整累計額	10	16
その他の包括利益累計額合計	222	177
非支配株主持分	261	290
純資産合計	17,368	17,926
負債純資産合計	36,399	33,543

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,453	28,904
売上原価	17,378	19,623
売上総利益	8,074	9,281
販売費及び一般管理費	6,428	7,207
営業利益	1,646	2,074
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	0	4
為替差益	18	—
その他	60	10
営業外収益合計	92	30
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	10
支払手数料	13	25
支払補償費	80	—
その他	72	7
営業外費用合計	168	45
経常利益	1,569	2,059
特別損失		
棚卸資産廃棄損	—	296
特別損失合計	—	296
税金等調整前中間純利益	1,569	1,763
法人税等	503	520
中間純利益	1,066	1,242
非支配株主に帰属する中間純利益	62	135
親会社株主に帰属する中間純利益	1,003	1,106

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,066	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	78	△80
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	9	16
その他の包括利益合計	99	△59
中間包括利益	1,165	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,092	1,062
非支配株主に係る中間包括利益	72	121

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,724	2,729	25,453	—	25,453
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,724	2,729	25,453	—	25,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	113	168	△168	—
計	22,779	2,842	25,622	△168	25,453
セグメント利益	1,518	160	1,678	△32	1,646

(注) 1. セグメント利益の調整額△32百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,822	3,082	28,904	—	28,904
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,822	3,082	28,904	—	28,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	285	416	△416	—
計	25,954	3,367	29,321	△416	28,904
セグメント利益	1,727	432	2,159	△85	2,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△85百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。